

公益財団法人日本スポーツ協会
令和5年度第5回理事会議事録

日 時 令和6年1月17日(水) 15:00~16:20

場 所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 12階大会議室「スタジアム」
※Web会議を併用

会場出席者

<理事>

遠藤利明会長、越川均、坂元要、益子直美の各副会長、森岡裕策専務理事、山本浩、岩田史昭の各常務理事、池田めぐみ、今井純子、今浦千信、上島しのぶ、鹿島丈博、角屋憲正、工藤保子、國吉富美子、高井志保、高野瑞洋、田畑綾美、霊池恵量、東瀬義人、坂東美紀、松井守、丸山由美、山倉紀子の各理事

Web出席者

<理事>

刈谷好孝、室伏由佳の各理事

<監事>

草野満代

Web会議システムにより、出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認した。

理事総数28名、うち出席26名で、定款第37条に基づき理事会成立。

議事に先立ち、1月1日の令和6年能登半島地震により亡くなられた方々のご冥福と被災された方々にお見舞いの言葉を述べ、黙とうを捧げた後、定款第34条により、遠藤会長が議長となり議事に入った。

議 案

第1号：第26回秩父宮記念スポーツ医・科学賞受賞者の決定について

(岩田常務理事)

令和5年12月6日に開催した栄典・顕彰委員会において選考した功労賞候補1名、奨励賞候補1名および1グループを選考した。

功労賞は、寒川恒夫氏を候補者として選考した。同氏は永年にわたり、民族や身体、遊び、武道、舞踊といった幅広い視点からスポーツを捉え、日本国内でスポーツ人類学という研究領域を開拓し、定着させた。

1970年代にフィールドワークを精力的に行い、スポーツ人類学研究の質の向上に貢献し、スポーツ人類学の入門書の発行や、フィールドワークの成果報告によって他の研究者に対して多様なスポーツとの関りを示すなど、数多くの後進を育成した。

さらに、ナショナルトレーニングセンターの在り方に関する調査研究協力者、中学校学習指導要領(保健体育)の改善に関する調査協力者、日本スポーツ人類学会会長、アジアスポーツ人類学会会長を務めるとともに、JSPOにおいても、国民スポーツ専門委員会委員、国際交流専門委員会委員を長年にわたり務めていただいた。

奨励賞は、個人として、能瀬さやか氏を候補として選考した。同氏は、女性アスリート特有の健康問題に対し障害予防やコンディショニングの点から、スポーツに参加する女性が健康で競技生活を長く送ることができるよう多くの女性アスリートの診療を行ってきた。女性アスリートの三主徴について日本人女性を対象としたデータが少ない中、スポーツ庁からの委託を受けて女性アスリートの三主徴の大規模な調査を実施し、無月経の頻度について競技特性格や大会レベルに分けて調査を行い、競技レベルを問わず取り組むべき課題であることを明らかにした。

このような研究を基に診療のためのガイドラインを作成し、産婦人科医に向けた講習会を開催して普及・啓発に努めている。さらに、JSPOにおける各種委員への就任や、日本パラリンピック委員会女性スポーツ委員会委員長への就任など、幅広く活躍している。

次に、奨励賞、グループとして、小笠原悦子氏を代表とする「順天堂大学女性スポーツ研究センター」を候補として選考した。2011年に文部科学省の委託を受けて調査研究を行い、2013年に「女性アスリート戦略的強化支援方策レポート」を作成し、2014年に同センターを開設された。2014年には、女性アスリートが健康で長期的に高い競技力を継続できるよう医学的側面から総合的に支援する日本初の女性アスリート外来を開設した。医学とスポーツの研究・実践に長年取り組まれ、女性アスリートの三主徴のスクリーニングシート等の作成や、女性アスリートに対する研修等の啓発活動を積極的に実施している。さらに、全米大学競技スポーツ協会(NCAA)の女性コーチ育成システムに着目し、日本向けにアレンジした「女性リーダー・コーチアカデミー」を開催しており、修了生は275名となり、それぞれのフィールドで活躍している。

顕彰規程において、「原則として各賞1名又は1グループを顕彰する」と明記されているが、能瀬氏、順天堂大学女性スポーツ研究センターの両者が女性スポーツについて素晴らしい功績を持ち、受賞に差をつけることは望ましくないと考えていることから、1名および1グループの両者を推薦した。

以上のことから、功労賞として寒川恒夫氏を、奨励賞として能瀬さやか氏と小笠原悦子氏を代表とする「順天堂大学女性スポーツ研究センター」を受賞者として決定したい旨を諮り、出席理事全員一致で可決された。

第2号：第81回国民スポーツ大会冬季大会開催地の選定について

(山本常務理事)

冬季大会の開催地は、2026年の完全国スポとなる青森大会までは決定している。2024年1月の時点で、2027年に開催する第81回冬季大会は、開催基準要項に定める開催決定の時期である、大会開催の3年前を迎えることとなるが、現時点で、開催

地が未定である。今後、開催決定までの手続き等を速やかに行う必要がある。

以上のことから、開催地の選定及び決定について、遠藤会長と山本国スポ委員長に一任する旨を諮り、出席理事全員一致で可決された。

第3号：令和5年度スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞ 適合性審査結果について

(森岡専務理事)

令和5年度の審査対象団体33団体のうち、当協会の正加盟団体は17団体である。日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会及び当協会の3団体の諮問委員会として設置している適合性審査委員会から答申された審査結果及び審査所見では、全団体の審査結果が適合となった。

しかしながら、一般社団法人日本バイアスロン連盟および一般社団法人日本拳法競技連盟には要改善事項が付された。この要改善事項は、早急な改善が望まれる事項に付されるものであり、審査実施翌年度に改善報告が課される。なお、要改善事項については、翌年の令和6年度に、改善状況を審査することとなっており、改善されていない場合には、その翌年（令和7年度）の国の競技力向上事業助成金が20%減となる。

この審査結果は、日本オリンピック委員会および日本パラスポーツ協会でも機関決定された後、2月中に審査対象団体へ通知し、統括3団体ホームページで公開する。

以上、審査対象団体と直接的な利害関係がある理事を除き、令和5年度スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査結果について諮り、原案通り出席理事全員一致で可決された。

(遠藤会長)

日本クレイ射撃協会の内紛について報道がされている。この件への対応はどのようになっているか。

(森岡専務理事)

日本クレイ射撃協会は今回の審査対象団体であり、適合としている。事務局アドバイザーの弁護士に確認したところ、不祥事対応に係る審査基準は不祥事の有無でなく、不祥事に適切に対応しているかどうかということである。適切に対応していることを確認しているため、今回の審査では適合となるとの回答があった。現在、JOCが日本クレイ射撃協会への指導を行っており、必要に応じて当協会もJOCに協力していくこととしている。

報 告

1. 会務関係

会務関係について、以下の通り報告。

(1) 令和 6 年度国庫補助金の内示について

(岩田常務理事)

令和 6 年度国庫補助金概算要求は、令和 5 年 11 月開催の第 4 回理事会において、スポーツ指導者養成事業をはじめとする 4 事業について、前年度同額の 5 億 2 千 15 万 7 千円を要求する旨を報告した。その後、政府の審議を経て、令和 5 年 12 月までに行われた予算編成作業の結果、令和 6 年度国庫補助金は、前年度同額の 5 億 2 千 15 万 7 千円となる内示があった。

<国庫補助金内示額>

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| ・スポーツ指導者養成 | : 1 億 6 千 1 百 29 万 3 千円 (前年同額) |
| ・アジア地区スポーツ交流 | : 2 億 6 千 6 百 96 万 1 千円 (前年同額) |
| ・地域のスポーツ環境基盤強化 | : 8 千 6 百 90 万 6 千円 (前年同額) |
| ・海外青少年スポーツ振興 | : 4 百 99 万 7 千円 (前年同額) |

(2) 令和 6 年度公営競技補助金等の要望について

(岩田常務理事)

令和 6 年度公営競技補助金等の要望については、令和 5 年 7 月開催の第 3 回理事会において、遠藤会長に一任されたため、以下のとおり要望額を取りまとめ、各補助・助成団体に申請を行った。

<競輪公益資金補助(公益財団法人 JKA) 要望額>

内訳は以下のとおり。

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| ・国民スポーツ大会ブロック大会 | : 4 千 4 百 5 万 2 千円 (前年同額) |
| ・日本スポーツマスターズ 2024 長崎大会 | : 4 千 9 百 58 万 8 千円 (前年同額) |
| 合計 | : 9 千 3 百 64 万円 (前年同額) |

<スポーツ振興くじ助成(日本スポーツ振興センター) 要望額>

「JAPAN GAMES パーク in SAGA2024～Game Changer Project～(仮称)」を新規に加え、合計 16 事業を要望。本年度交付決定額に対して、7 千 5 百 33 万 9 千円増の 4 億 1 千 2 百 15 万 6 千円とした。

新規で要望する「JAPAN GAMES パーク in SAGA2024～Game Changer Project～(仮称)」は、国民スポーツ大会開会式観覧者や都道府県選手団などを対象に、パラスポーツを体験する機会を提供することで、共生社会の実現を推進するものである。

また、「スポーツ界の暴力・ハラスメント行為等根絶への次の 10 年に向けた事業」については、令和 5 年度にて終了するため、来年度は要望しない。

なお、例年、スポーツ少年団の競技別全国交流大会への助成を要望している「スポーツ振興基金助成」の要望額については改めて報告する。

(3) 令和 6 年能登半島地震への対応について

(岩田常務理事)

令和 6 年 1 月 1 日に発生した登半島地震にて被災された方々の支援として、以下の対応を行っている。当協会としては、被災された方々が、一日も早くスポーツを楽しめる普段の生活に戻れるよう、可能な限りの支援に取り組む所存である。

<義援金の募集>

加盟団体ならびに関係諸団体をはじめ、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、公認スポーツ指導者等、スポーツに携わる関係者の方々に対し、広く義援金の募集を令和 6 年 1 月 11 日から 3 月 15 日の期間で行っている。募った義援金は、日本赤十字社を経由し、被災地へ届ける。

<見舞金の支給>

特に被害の大きかった、石川県、富山県、新潟県、福井県の各県スポーツ協会に対して、見舞金として石川県へ 200 万円、富山県、新潟県、福井県には各 50 万円の合計 350 万円を当協会からお送りする準備を進めている。

(4) 「一般社団法人スポーツを止めるな」との包括連携協定締結について

(森岡専務理事)

女性とスポーツについては、女性競技者の月経周期異常、10 代女子の運動不足、運動・スポーツ嫌い、「する・みる・ささえる」の男女差など、多くの課題がある。当協会では、事業毎に女性のスポーツ環境の改善に取り組んできたが、既存の取組の充実・改善だけでは十分とは言えず、既にスポーツに参加している女性が「もっと楽しみたい」と思う取組や、現在スポーツに参加していない女性が「スポーツってイイな」と思う取組が必要であると考え、2017 年 11 月に「女性スポーツ委員会」を設置し、女性のスポーツに関する活動環境の充実や改善に取り組んでいる。

男女間の性差や社会的格差などの各種の障壁が今もなお女性をスポーツから遠ざけている現状にあり、女性の月経に関しては、適切な理解を啓発することを目的に、当協会でもハンドブックを作成し、広く公開・配布しているが、現場レベルに赴き直接説明するなど理解を深めてもらう活動には着手できておらず、現場との距離感に課題があった。そのような中、この課題に対応すべく、女子学生アスリートが抱える「生理×スポーツ」の課題と向き合う教育・情報発信プロジェクト「1252 プロジェクト」に取り組む「一般社団法人スポーツを止めるな」と令和 5 年 12 月 22 日に包括連携協定を締結した。

今後は、当協会のネットワークと「スポーツを止めるな」の実践的な知見とトップアスリート等とのネットワークを生かし、スポーツ界のあらゆるレベルにおいて、女性競技者が抱える「生理×スポーツ」の課題に対する教育・啓発を推進し、より一層女性のスポーツ参加促進や活動環境整備に取り組み、当協会の中期目標に掲げた Vision 2027 到達に向けて、より一層取り組んでいく。

(5) 日本スポーツ会議 2024 の終了について

(森岡専務理事)

本会議は、遠藤 JSPO 会長が会長を務められている一般財団法人日本スポーツ政策推進機構が主催、当協会、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会の統括 3 団体が共催となり、昨年度から開催し、2 回目が令和 6 年 1 月 15 日に開催された。

本年度は、「新たなスポーツへの挑戦」を全体テーマとし、スポーツ庁室伏長官をはじめとする基調講演、統括 3 団体の 2024 年の取組、日本スポーツ政策推進機構の活動、e スポーツに関する講演などが行われた。会議の最後には、「日本スポーツ会議 2024 提言」が発表された。

(6) 各プロジェクト・チームの取組状況について

(森岡専務理事)

<運動部活動改革に係るプロジェクト・チーム>

去る令和 5 年 11 月 30 日に第 4 回運動部活動改革に向けた加盟団体ミーティングを開催した。本ミーティングは、運動部活動改革に伴い地域でのスポーツクラブ活動が今後増加していくことを踏まえ、同改革の更なる推進に向けた現状と課題の分析・共有を通じて、JSPO と加盟団体が協働・連携して取り組むための体制の強化を目的としている。中央競技団体 39 団体、都道府県体育・スポーツ協会 38 団体、関係団体 6 団体、83 団体の 119 名が参加した。本ミーティングでは、当協会から行動計画の進捗状況、加盟団体の実態調査の結果概要を報告した後、スポーツ庁から「運動部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツの環境整備について」の説明、日本中学校体育連盟から、全国中学校体育大会における地域クラブの参加状況や今後の全国大会の対応に関する情報提供をいただいた。その後、中央競技団体と都道府県体育・スポーツ協会のそれぞれ 2 団体から運動部活動改革に向けた取組の事例紹介を行った。

運動部活動改革に向けた取組は各地で進み始めているが、現在、課題が山積している状況にある。JSPO としては、子供のスポーツ環境を整備し、「地域スポーツの最適化」を図るため、優れた指導者の確保と、運営団体や実施主体の確保を加盟団体と協働して引き続き取り組んでいく。

(東瀬理事)

令和 6 年能登半島地震に際し、多くのお見舞いの言葉をいただいている。石川県スポーツ協会の森山専務理事からもくれぐれもよろしくお伝えいただきたいとの伝言を預かっている。富山県内でも震度 5 強で大きな揺れを感じた。被害の状況については報道のとおりである。石川県スポーツ協会は、現在 1.5 次避難所である「いしかわ総合スポーツセンター」において、指定管理者として施設の管理を行うとともに、避難所の運営にあたっているとのことである。富山県スポーツ協会は、「富山県総合体育センター」において、空港に引接していることから、常に複数の県の警察航空隊に宿泊場所を、また、災害派遣医療チーム (DMAT) に傷病者の振り分け場所として会議室を提供している。北信越ブロックとしても、石川県を支えていこうと話をしていく。引き続きの支援をお願いしたい。

(遠藤会長)

令和6年能登半島地震の被災者へは、スポーツの力で元気づけるような活動を今後行えたらと考えている。

また、概要の報告があった「日本スポーツ会議2024」は、私が会長を務める日本スポーツ政策推進機構が主催となり、「eスポーツ」をテーマに開催した。昨年、IOC主催の「第1回オリンピックeスポーツウィーク」がシンガポールで開催されるなど、昨今eスポーツを巡る状況が変わってきている。IOCはバーチャルスポーツをeスポーツとして取り上げ始め、昨年秋にはIOC内にeスポーツ委員会を新設した。このような状況から日本国内での取組の整理の必要性を感じ、今年度の日本スポーツ会議のテーマとした。競技団体の中では積極的に動き始めている団体も出てきている。避けては通れない問題になってきているので、日本のスポーツ界としてどのように取り組んでいくかを考えていかなければいけない。eスポーツに加え、当日はスポーツ基本法についても議論をした。スポーツ基本法が制定された当時はスポーツビジネス、女性アスリート、インテグリティ等の視点が不足していた。今後スポーツ基本法の改正も大きなテーマになってくるだろう。また、スポーツ振興くじの対象競技についても、超党派で検討が進められている。

2. スポーツ・インテグリティ関係

スポーツ・インテグリティ関係について、以下の通り報告。

(1) 公認スポーツ指導者の処分について

(工藤理事)

公認スポーツ指導者とスポーツ少年団登録者が、暴力など不適切な行為を行った場合は、「登録者等処分規程」に基づき、処分を行っている。

公認スポーツ指導者3名について、処分審査会において審査し、以下の通り処分内容を決定した。

No	登録状況	性別	処分対象となる 遵守事項の違反にかかる事実	処分内容	処分の効力発生日
1	バレーボール コーチ1	女性	身体的ハラスメント・虐待	資格停止 6カ月	令和5年11月14日
2	ソフトテニス コーチ1	男性	心理的ハラスメント・虐待 身体的ハラスメント・虐待	資格停止 3年	令和5年12月17日
3	バレーボール コーチ1	男性	身体的ハラスメント・虐待 暴力・暴行その他の身体的虐待	資格停止 1年	令和5年12月21日

(2) 「NO！スポハラ」活動の状況報告および今後の予定について

(森岡専務理事)

本活動は、スポーツ6団体で実行委員会を立ち上げ、令和5年4月25日からスポーツにおける暴力、暴言、ハラスメント等の不適切行為を徹底的になくすための活動

として展開している。

<アスリートらによるメッセージ動画の公開／SNS アクションの実施>

令和5年11月20日に、アスリートらによるメッセージ動画の公開およびSNS アクションを実施した。アスリートらによるメッセージ動画は、JOC の協力を得て、「私も言います、NO！スポハラ」など様々なバリエーションでのメッセージ動画を32本作成し、公開した。オリンピックをはじめ、本年度のユニバーシティゲームズやアジア競技大会に出場したアスリート・指導者ら105名に出演いただいた。今後、パラリンピックをはじめとするパラアスリートの動画も作成・公開する予定である。また、動画の公開を契機に、広く一般の方にも活動への賛同・共感の輪を広げることを目的としたSNS アクションも行った。

<特別対談動画の公開>

アスリートメッセージ動画の一環として、日本バレーボール協会の川合会長とJSPOの益子副会長による対談、オリンピック柔道でのメダリストである谷本歩実氏、塚田真希氏、中村美里氏の3名による対談の動画を作成し、公開した。

<動画公開に併せたJSPO 加盟団体等における SNS 上での展開>

動画の公開に併せ、中央競技団体、都道府県体育・スポーツ協会をはじめとする多くの団体、アスリート、指導者、チーム、個人の方々に本活動へ賛同・共感いただき、SNS 上でたくさんの投稿をいただいた。その一例として、日本サッカー協会では日本代表のキャプテンである遠藤選手によるメッセージ動画付きの投稿や、日本ラグビーフットボール協会ではリーチマイケル選手らジャパンラグビーリーグワンの選手の皆さまにも賛同をいただいている旨の投稿をいただいた。この場をお借りして、加盟団体の皆さまのご協力に感謝申し上げます。

<「NO！スポハラ」サミット2024>

本活動の総括イベントとして令和6年3月中旬に「NO！スポハラ」サミット2024を開催予定。詳細が決まり次第、加盟団体への案内のほか、プレスリリース等を通じて広く周知し、関心のある一般の方にも参加を呼び掛けることとしている。

3. 国民スポーツ大会関係

国民スポーツ大会関係について、以下の通り報告。

(1) 特別国民体育大会総合成績の修正について

(山本常務理事)

令和5年10月17日に開催の総合閉会式において、総合成績を発表したが、その後、一部成績を修正する必要が生じた。修正した競技の種目・種別は、スケート競技会フィギュアスケート種目成年男子種別である。大阪府代表選手が日本アンチ・ドーピング規程に違反したことにより、当該選手の競技成績が失効したため、大阪府の順位は3位から記録なしとなる。このスケート競技での成績修正に伴い、特別国民体育大会の男女総合成績・天皇杯得点および順位についても修正が必要となった。男女総合成績の得点の増減により、佐賀県が10位タイから11位となった。

(2) 第 78 回国民スポーツ大会冬季大会（北海道・山形県）について

（山本常務理事）

第 78 回国民スポーツ大会開催に向け関係各所と協力し、鋭意準備を進めている。スケート競技会・アイスホッケー競技会は、1 月 27 日から北海道苫小牧市にて、スキー競技会は 2 月 21 日から山形県山形市などで開催する。

(3) 第 80 回国民スポーツ大会（青森県）の競技会会期について

（山本常務理事）

令和 8 年に青森県で開催する第 80 回国民スポーツ大会の競技会会期が決定した。第 80 回大会は、冬季大会と本大会を同一の年に開催する国民スポーツ大会としては初の完全国スポ大会となる。

冬季大会は、スケート競技会・アイスホッケー競技会を令和 8 年 1 月 31 日から 2 月 8 日まで、スキー競技会を 2 月 14 日から 17 日まで、本大会は令和 8 年 10 月 10 日から 20 日の 11 日間で実施する。なお、本大会では、他大会との重複を避けることなどを考慮し、会期前競技として、9 月 3 日から 13 日と 10 月 2 日から 7 日まで 2 会期に分散して実施する。

4. 国際交流関係

国際交流関係について、以下の通り報告。

(1) スポーツダイバーシティフェスティバル 2023 の終了について

（森岡専務理事）

近年、日本国内において在留外国人の方々が増加し、多国籍化が進む中、在留外国人と日本人や地域コミュニティとの繋がりをより豊かなものとし、多様性と包摂性のある共生社会の実現に寄与するため、国内における国際交流として位置付け、令和 5 年 12 月 17 日にドーム立川立飛（東京都）にて標記イベントを実施した。本イベントは昨年につき 2 回目の開催となったが、本年は東南アジアでも随一の親日国として知られ、これまで多くの研修生や留学生が日本各地に来日している、我が国と関係性の深い国の一つであるマレーシアの在留の方々との交流を実施した。

当日は、約 160 名の参加者を得て、日本ならではの運動会種目である綱引きやリレーを実施した。また、東京オリンピックにも出場したバドミントン選手の嘉村健士氏にも参加いただきバドミントン等の競技体験を実施したほか、文化体験としてマレーシア伝統の遊びや踊りなども実施し、参加者間の交流を深めた。

イベントでは、スポーツを通じて、日本とマレーシアの方々がコミュニケーションを取り合い、それぞれの文化等を理解する機会とすることも目的としており、参加者の方々には、スポーツを通じた国際交流の意義や価値、楽しさ等を感じていただいと考えている。

なお、イベントの実施に際しては、共催となった在日マレーシア留学生会と、後援をいただいた在京マレーシア大使館の関係の方々に多くのご協力をいただいた。

(2) 2023 日中韓スポーツ-メディアフォーラムへの出席について

(森岡専務理事)

本フォーラムは、令和 6 年 1 月 19 日から 2 月 1 日に韓国・江原特別自治道にて、江原 2024 冬季ユースオリンピックが開催されることを控え、大会の機運醸成と日中韓 3 カ国の友好と協力の拡大を図ること等を目的に開催された。また、本フォーラムは、日中韓 3 カ国が、2018 年の韓国／平昌 2018 冬季オリンピック・パラリンピック開催を皮切りとして、東京、並びに中国／北京と連続してオリンピック・パラリンピックの開催地を担ったことを契機に、2020 年、2021 年にも開催され、今回が 3 回目となる。

今回は、3 カ国の青少年スポーツ交流とメディアの役割の大きく 2 つのセッションに分かれて発表や討議が行われ、今後の友好と協力に向けた様々な提案や意見が共有された。当協会からは日本側のテーマ発表者として私（森岡専務理事）が出席し、「日中韓 3 カ国のスポーツ交流協力方案」というテーマにて、これまで当協会がパートナー団体である韓国・大韓体育会並びに中国・中華全国体育総会と共同開催をしてきた「日・韓・中ジュニア交流競技会」の実績や成果等、さらには、今後の 3 カ国青少年スポーツ交流の展望や今後の在り方について発表した。参加された 3 カ国の皆様方にはスポーツが持つ普遍的な価値や当協会が実施している国際スポーツ交流の意義についてご理解いただけたものと考えている。

5. スポーツ指導者育成関係

スポーツ指導者育成関係について、以下の通り報告。

(1) 公認スポーツ指導者全国研修会の終了について

(岩田常務理事)

今年度も昨年度と同様、対面での開催に加え、オンラインでの配信を行った。対面は当会館 14 階の岸清一メモリアルルームを会場に 62 名、オンラインは 552 名、合計 614 名の指導者の皆様にご参加いただいた。研修に先立ち、公認スポーツ指導者等表彰の表彰式を挙行し、11 名に表彰楯を授与した。

研修会では、各セッション共に参加者からの質問が多く寄せられ、充実した研修会となった。

6. 総合型地域スポーツクラブ関係

総合型地域スポーツクラブ関係について、以下の通り報告。

(1) ブロック別クラブネットワークアクション 2023 の終了について

(森岡専務理事)

令和 5 年 11 月から 12 月にかけて、全国 9 ブロックでブロック別クラブネットワークアクション 2023 を実施した。本ネットワークアクションは、総合型クラブ関係者を主な参加対象とし、総合型クラブの運営に必要な情報共有と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携促進を目的に、前身のクラブミーティングも含めると平成 16

年度から実施し、19年目となる。

運営は、当協会の組織内組織である「総合型クラブ全国協議会」が主催となり、具体的な企画・立案については、ブロックごとに実行委員会を編成して実施した。内容としては、全ブロック共通のプログラムとして、「運動部活動改革」をテーマに、スポーツ庁から、運動部活動改革の最新情報を提供いただくとともに、ブロックごとに事例発表やグループワーク等を行うほか、ブロック独自のテーマを設定し分科会やパネルディスカッションを通して情報共有を行った。

今回の取組を通じて、参加された皆様には、運動部活動改革への理解を深める貴重な機会となり、各ブロックともに、盛会裏に終了した。

(2) 令和5年度登録クラブについて

(森岡専務理事)

総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度における令和4年度および令和5年度の登録については、書類の提出があれば認定する形式審査としているため、「予備登録クラブ」として取り扱っている。なお、令和4年度の登録期間が11月1日開始となったため、令和5年度の登録も11月1日からとなる。変則的に令和5年度の登録期間を令和6年3月31日までの5カ月間とし、令和6年度以降は、年度に合わせて4月1日を登録開始日とする。

全国の令和5年度予備登録クラブ合計数は1,045クラブとなる。令和4年度に比較し、30クラブ増加している。今後も、登録クラブ数の増に向けて、各種取組を進めていく。なお、総合型クラブの認証制度については、若干遅れているが、現在10クラブにおいてモデル事業を実施し、その成果に基づき制度構築に向けて取り組んでいる。

その他

- ・令和6年度日本スポーツ協会会議日程について (岩田常務理事)
令和6年度の理事会および評議員会等の開催日程について、資料のとおり説明。

以上の諸報告をいずれも了承後、16時20分に閉会。